

愛媛県西予市明浜町渡江における 移住と関係人口の実際

— 移住や関係人口促進の背景を探る —

愛媛大学社会共創学部 地域資源マネジメント学科

農山漁村マネジメントコース 特任講師 笠松 浩樹



[要 旨]

- ・愛媛県西予市明浜町渡江では、移住者の受け入れや移住者支援に対して約8割の住民が肯定的な意向を持っていた。
- ・必要な生活費と収入が関連しているとすれば、これらの金額が高いほど移住に肯定的な見解を持つことが考えられる。
- ・2021年に入って渡江への移住が実現した。
- ・移住者は、暮らしの課題を実感しつつも、それ以上に移住後に住民との良好な関係が構築できていることを高く評価している。
- ・関係人口として、学生団体「未完商店」が2020年から活動を行っている。
- ・学生は、やはり住民との関係性を重視しており、活動資金の提供、適切な目標設定、実施方法の自由度により、自発的な責任感を有している。

1. はじめに

農山漁村において、外部の人々との関係性をどのように構築していくのかは重要な課題である。しかし、過疎化が続く現状の中で、既存住民の定住、外部からの移住、関係人口の拡大が自然と増大することは一般的に困難である。すなわち、これらの実現には具体的な取り組みを意識的に実践していくことが不可欠となる。特に、人の流れを呼び込んで受け入れるにあたっては、地域コミュニティや住民の考え方を知り、行動を起こす潜在的な力があるのかを認識することは重要である。

本報告では、農山漁村における定住や移住に関する住民の意向を明らかにする。そして、実際に移住した住民の事例を示し、どのような価値観に基づいて移住を実現させたのかを考える。さらに、関係人口と地域住民が進めている取り組みを紹介し、その意義と課題を考えることとする。

2. 調査地の特徴

(1) 渡江の概要

調査や考察は、移住や関係人口に関する活動が同一の地域で生じている愛媛県西予市明浜町渡江を選定した。図表1のように、渡江は海岸に面した行政区の1つであり、自治会や集落と同等と見



図表1. 渡江全景

なすことができる。漁村の典型である集住型の集落を形成しており、昭和30年代以降、漁業の不振と柑橘類の普及により、農地は柑橘園に転換されて現在では主要産業となっている。

2021年7月31日現在の世帯数72戸、人口169人、高齢化率50.0%である（住民基本台帳ベース）。ただし、これには外国人労働者や住民票を残して進学や就業のために外部に居住している者も含まれている。2012年8月31日現在は、世帯79戸、人口240人、高齢化率40.8%であったことから、9年間で世帯が7戸8.9ポイント、人口が71人29.6ポイント減少し、高齢化率が9.2ポイント上昇している。世帯の減少より人口減少と高齢化率の上昇が大きいことから、生産年齢人口以下の世代の減少が続いて高齢者が残っている現状が推察できる。

(2) 狩江地区における渡江の位置づけ

西予市では市内27箇所「地域づくり組織」の運営を2011年度から実施しており、住民の自主性に基づく地域運営を行っている。地区によって取り組みの内容や手法に差はあるが、狩浜と渡江の2地区を合わせた狩江地区では「かりとりもさくの会」が同組織として活動を展開している。また、同市は「地域づくり組織」と公民館組織の発展的な融合を図って「地域づくり活動センター」の設置を計画している。市内でも活動が活発な狩江地区は、この動きに先立って2020年秋に地域住民の中から「地域任用職員」を採用し、「地域づくり活動センター」の先行モデルとして体制整備と業務展開を行っている。

狩江地区の拠点施設である「かりえ笑学校」や狩江公民館などは狩浜に所在し、渡江から約2km離れている。また、狩浜の世帯と人口が226戸513人であることから、狩江地区の世帯と人口の約75%が狩浜に集中している。さらに、祭りを行う神社の単位も狩浜と渡江では異なっているうえに、渡江には盆踊りとして「歌舞伎くずし」が独自に行われているなど、伝統行事も異なってい

る。これらのことから、狩江としての活動を行う場合であっても、渡江は中心的な位置づけになく、住民が疎外感を覚えることもある。

このようなこともあり、渡江では独自の地域づくり活動が企画・実施されてきた。近年の一例を挙げると、2012年に渡江公民館分館（現在は集会所）の清掃をきっかけに女性グループ「び〜んず」が結成され、野菜栽培を始めた。また、2015年には「渡江から一步を踏み出す会」を設立し、渡江の柑橘とその加工品をインターネットやイベントで販売をしている。さらに、住民の相互交流を目的に食事を提供する「渡江食堂」を年2回の頻度で行い、1回あたり約100食を提供している。しかし、新型コロナウイルスの発生以降はお弁当のテイクアウトに変更された。

(3) 関係人口づくりと移住の試み

渡江では、人口減少と高齢化に起因する危機感から、ここ数年は交流活動、関係人口づくり、移住を重視している。関係人口の拡大として、県内外の大学生との連携に基づき、渡江での体験活動を行ってきた。また、愛媛大学の学生が2020年に学生団体「未完商店」を設立し、柑橘類の販売とともに渡江の魅力の発見と発信をウェブサイトで行っている。

移住者の確保としては、空き家の賃貸を進め、2021年春に2世帯の移住が実現した。J I ターン者の定着は、ここ数十年で初めてのことである。物件の賃貸は、熱意ある在住者が持ち主と交渉を続け、実現に至ることとなった。

3. 「定住や移住に関するアンケート調査」の実施

(1) 実施の背景

渡江の移住については以上のような取り組みが行われているが、住民の移住に対する意見はこれまでに把握されてこなかった。特に、住民自身がこの先も渡江に住み続ける意向、移住者を呼び込む必要性、移住者が必要とすれば何を求めるのか

等を明らかにすることは、今後の移住の取り組みに有効に働くと考えられる。そこで、これらを明らかにするため、悉皆調査を行った。

(2) 調査の枠組み

調査は、留め置き方式の無記名アンケートとし、高校生以上の住民全員を対象とした。2021年8月に67戸を訪問し、対象となる家族の人数を直接うかがって調査票を配布した。訪問世帯のうち、留守宅が7戸、高齢化等を理由とした調査拒否が6戸あったことから、実質的な配布数は54戸123名であった。これを後日に回収し、52戸99人から回答を得ることができた。回収率は世帯単位で96.3%、個人単位で80.5%である。

調査内容は図表2のとおりである。これらを集計し、詳細な分析を行った。特に、渡江で暮らすために必要な世帯あたりの生活費に着目し、各項目と関連づけた分析を意識した。直接的な収入や支出は答えにくいと考えたためうかがっていないが、収入状況は生活費にある程度反映されるとの仮説を持ちつつ考察を進めた。

図表2. 定住や移住に関するアンケート調査の項目

基礎項目	家族構成、性別、年代、渡江の居住歴、渡江以外の今日中経験
居住に関する項目	主な買い物場所、必要な世帯あたりの生活費、居住継続の意向
移住に関する項目	移住者の必要性、移住者に求める条件、移住支援に携わる意向
自由意見	渡江の暮らし、自給記述(良い点や課題など)

(3) 調査の結果

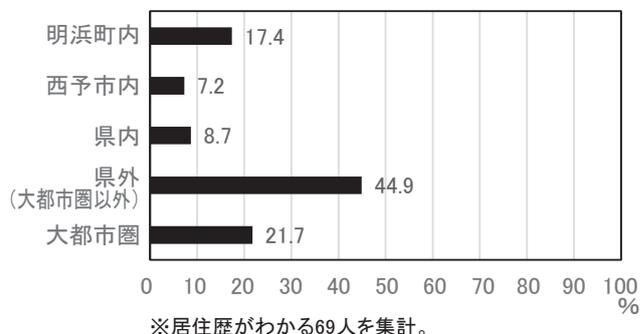
①生活状況

1) 外部での居住経験

図表3によると、渡江で生まれてから外部での居住経験がないのは23人・23.2%であった。渡江以外での居住経験がある方の居住地を分類すると図表3となる。県外(大都市圏以外)が44.9%であり、東京都や大阪府の大都市圏が21.7%であった。さらに、渡江以外の明浜町内に住んでいた方が17.4%いるが、その内訳はほぼ女性であること

から、婚姻をきっかけに渡江に来たと考えられる。

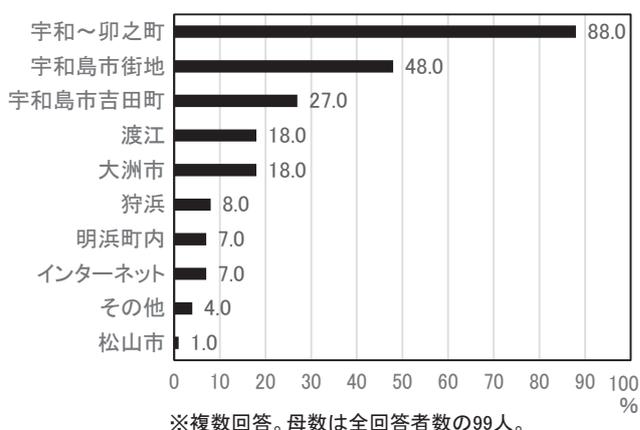
図表3. 渡江以外に居住歴のある方の居住地



2) 主に買い物をする場所

図表4によると、住民が主に買い物をする場所は、自家用車で約20分程度の距離にある宇和～卯之町が88.0%を占めている。商業集積地として一定の規模を有し、時間的にも手頃な距離にある。他には、自家用車で約25分の宇和島市街地が48.0%、約15分の宇和島市吉田町が27.0%となっている。渡江での買い物が18.0%あるが、その内訳はほとんどが高齢者に相当する世代であった。渡江での買い物機会は、週に2日開店する出張店舗、週に2回やって来る移動販売、毎日または2～3日ごとの魚の行商がある。

図表4. 主に買い物をする場所



3) 必要な世帯あたりの生活費

世帯が暮らすために毎月必要な生活費は、全体平均が117,338円であった。図表5はこれを年代

別に表示したものであり、20歳代以下と70歳代以上で10万円を下回っていることが特徴である。30～40歳代で生活費が多くなるのは、子息にかかる養育費や教育費が考えられる。特に、高校生以上の子息の通学や外部での居住の費用が大きいと推察できる。60歳代で生活費が最も大きくなっているが、この世代は金額の回答のあった人数が少ないうえに、比較的収入の多い仕事に携わっていた方が在住または回答していることが理由であると考えられる。

家庭の世代構成ごとに必要な生活費は図表6のとおりである。三世代家族では就学中の家族がいる場合が多いと考えられることから、上記の理由で生活費が最大の13万円近くになっていると考えられる。また、二世代家族より一世代家族の金額が若干高くなる傾向がある。

図表5. 渡江で暮らすために必要な世帯あたりの生活費（年代別）

20歳代以下	98,000円/月
30歳代	142,000円/月
40歳代	128,000円/月
50歳代	101,786円/月
60歳代	150,580円/月
70歳代	98,889円/月
80歳代以上	98,750円/月

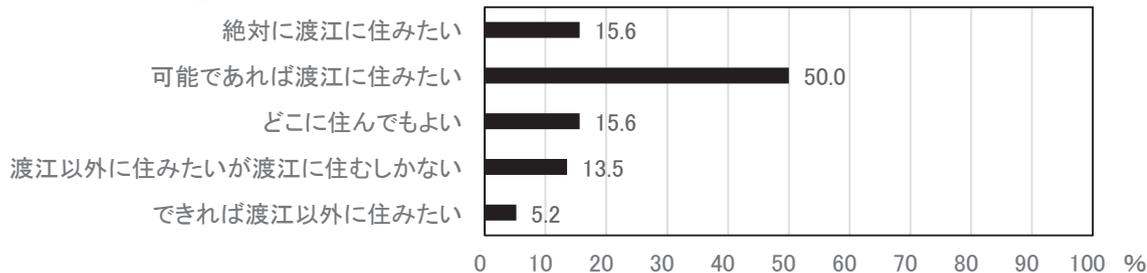
※回答のあった77人をもとに計算。

図表6. 渡江で暮らすために必要な世帯あたりの生活費（家族構成別）

一世代家族	119,857円/月
二世代家族	108,704円/月
三世代以上家族	128,929円/月

※金額と世代構成がわかる76人をもとに計算。

図表7. 渡江に住み続ける意向（全体）



※有効回答96人。

②定住の意向

1) 全体の傾向

この先も渡江に住み続ける意向について、全体の傾向を示したものが図表7である。「可能であれば渡江に住みたい」が50.0%と最も多く、「絶対に渡江に住みたい」の15.6%と合わせて65.6%が肯定的な考えを持っている。次に、渡江以外に住みたい意向が合わせて18.7%あり、「どこに住んでもよい」が15.6%となった。

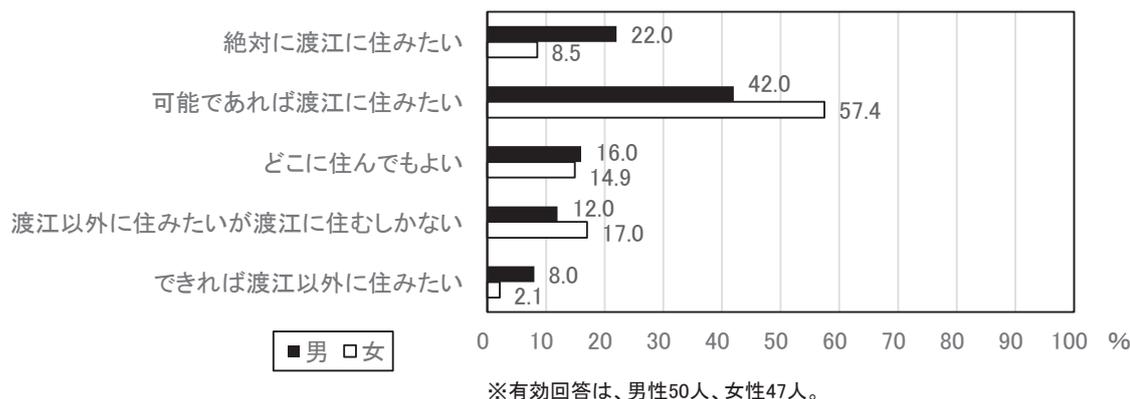
なお、年代別では、80歳代以上の半数が「絶対に渡江に住みたい」と回答しており、他の年代より割合が高かった。このことは、愛着はもとより、現在の暮らしを変えることは年齢的にも好まない傾向を示している。また、30歳代以下では3割以上が「どこに住んでもよい」と回答していた。進学、就業、婚姻等で定住する場所が確実に決まっている訳ではないことがその背景として考えられる。以上から、世代に応じた事情が反映されたととらえることができる。

2) 性別および居住経験に基づく傾向

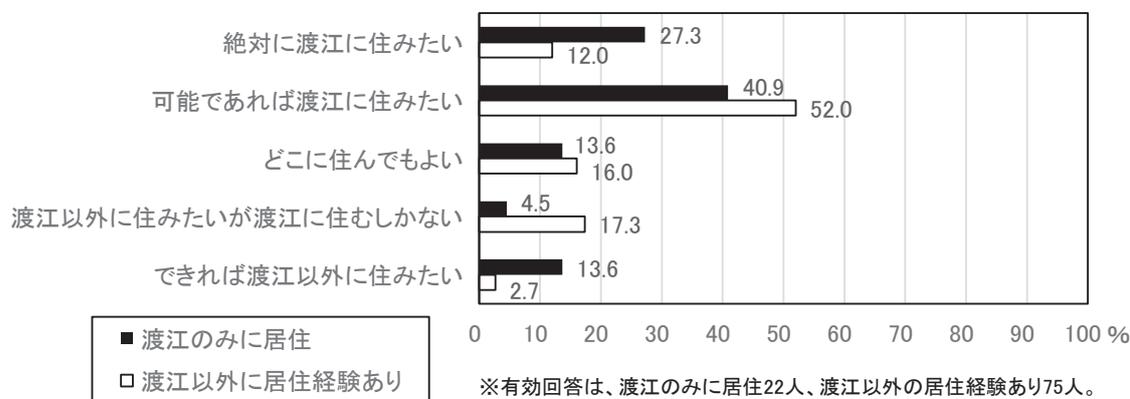
図表8に男女別の定住意向を示した。基本的な傾向は男女で大きな差はないが、「絶対に渡江に住みたい」では男性の割合が、「可能であれば渡江に住みたい」では女性の割合がそれぞれ高くなっている。

図表9により、居住経験が渡江のみの住民と渡江以外に居住経験がある住民に定住の意向に差があるのかを考える。居住経験が渡江のみの住民は、「絶対に渡江に住みたい」(27.3%)と「できれば渡江以外に住みたい」(13.6%)が渡江以外に居住経験がある住民より意向が強い。ここか

図表8. 渡江に住み続ける意向（男女別）



図表9. 渡江に住み続ける意向（男女別）



ら、渡江に住み続けてきたことによる愛着と、他の土地での生活を経験してみたいという思いの両方があると考えられる。また、渡江以外に居住経験がある住民は、「可能であれば渡江に住みたい」(52.0%)と「渡江以外に住みたいが渡江に住むしかない」(17.3%)において、居住経験が渡江のみの住民より意向が高くなっている。渡江以外での居住経験が長い住民には、婚姻や配偶者の帰郷に伴って渡江に来た女性が多く含まれると考えられる。これらの人々は、渡江に縁のある男性に比べると定住の意向がやや小さくなると推察する。

3) 渡江に住み続ける意向と必要な生活費の関係

図表10では、渡江に住み続ける意向ごとに必要な生活費を計算した。「絶対的に渡江に住みたい」と「できれば渡江以外に住みたい」が10万円以下と小さくなっている。「絶対的に渡江に住みたい」で生活費が小さい理由は、70歳代以上が6割を占

めていることにある。また、「できれば渡江以外に住みたい」の金額が低い理由は、回答者が3件と少なく、うち70歳代が1件、20歳代以下が1件であったことによる。

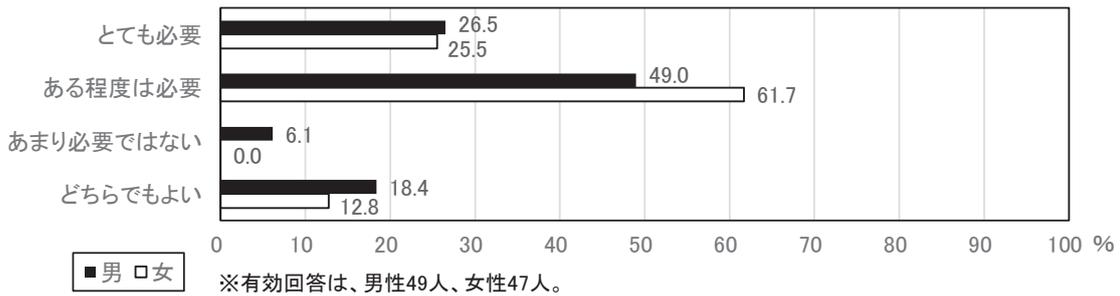
「渡江以外に住みたいが渡江に住むしかない」では、必要な生活費が約10万円と平均値より少なく、他所では生活費が今以上にかかることを敬遠していると思われる。逆に、「可能であれば渡江に住みたい」と「どこに住んでもよい」は必要な生活費が平均値を上回っている。収入が生活費に

図表10. 渡江に住み続ける意向ごとにみた世帯あたりの生活費

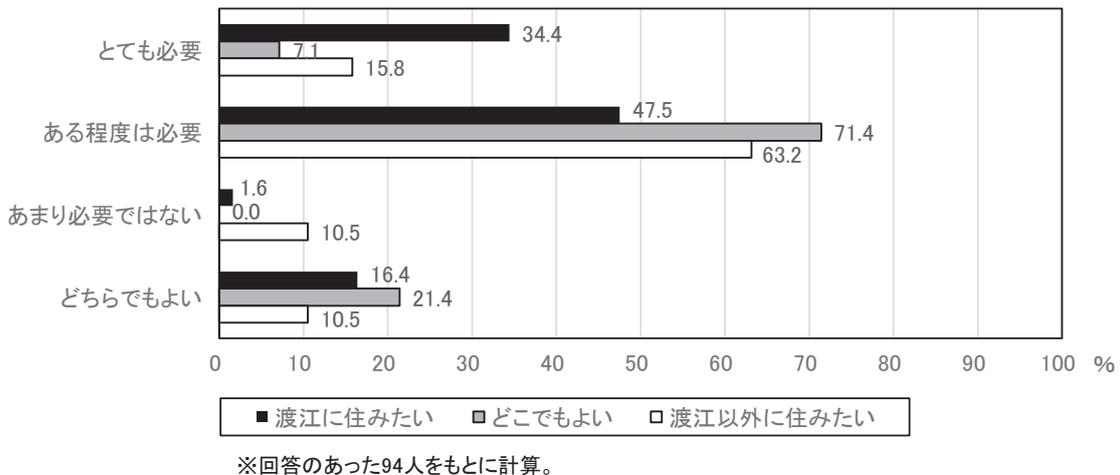
絶対的に渡江に住みたい	79,500円／月
可能であれば渡江に住みたい	126,923円／月
どこに住んでもよい	131,538円／月
渡江以外に住みたいが渡江に住むしかない	101,000円／月
できれば渡江以外に住みたい	90,000円／月

※回答のあった77人をもとに計算。

図表11. 移住者の必要性（男女別）



図表12. 移住者の必要性（渡江に住み続ける意向別）



反映されると仮定した場合、経済的余裕や職種が居住選択の自由に影響していることが示唆される。

③移住者の必要性とその条件

1) 全体および性別に基づく傾向

回答者の8割以上が移住者は必要であると答えた一方で、移住者が「全く必要でない」を選択した方はいなかった。図表11で移住者の必要性を男女別に見ても傾向は同じであるが、特に女性で「ある程度必要」の割合が61.7%と男性の49.0%より大きくなっている。

2) 定住意向に基づく傾向

図表12で渡江に住み続ける意向ごとに移住者の必要性を見ると、移住者が必要であると回答した割合はここでも高く、将来も「渡江に住みたい」と考えている方において、移住者が「とても必要」と答えている割合が34.4%と他より大きくなって

いる。

3) 移住者の必要性と必要な生活費の関係

移住者の必要性ごとに、必要な世帯あたりの生活費を図表13に示した。これによると、「どちらでもよい」を除いた場合、生活費が大きくなるほどに移住者は必要であると考えられていることがうかがえる。

図表13. 移住者の必要性ごとにみた必要な世帯あたりの生活費

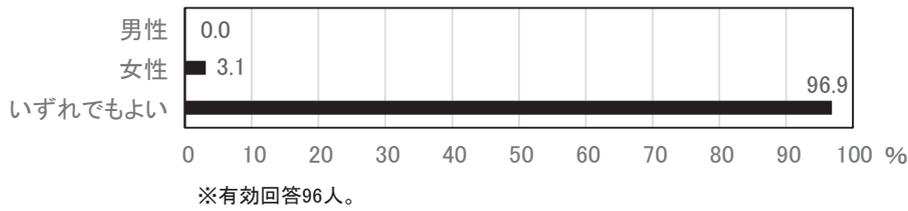
とても必要	129,783円/月
ある程度は必要	113,415円/月
あまり必要ではない	75,000円/月
どちらでもよい	100,000円/月

※回答のあった74人をもとに計算。

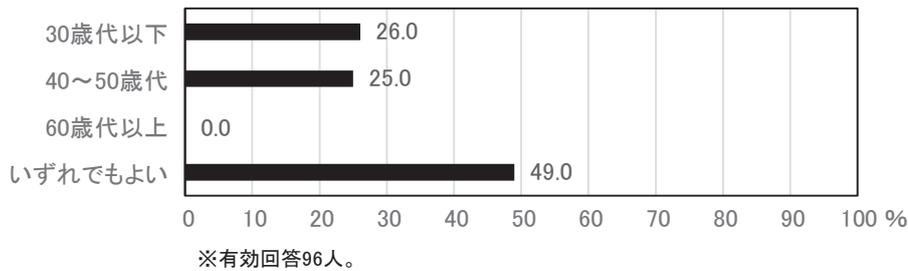
4) 移住者に求める条件

図表14～18は移住者に求める条件である。全体的に、「いずれでもよい」、「普通」が優位であり、特定の条件を強く求める傾向はない。しかし、世

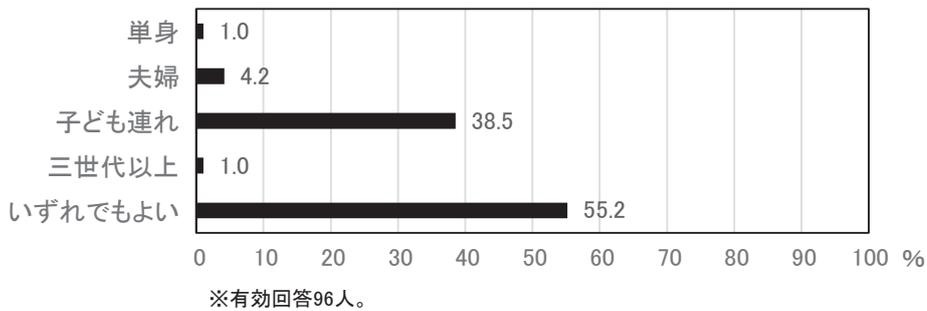
図表14. 移住者に求める条件（性別）



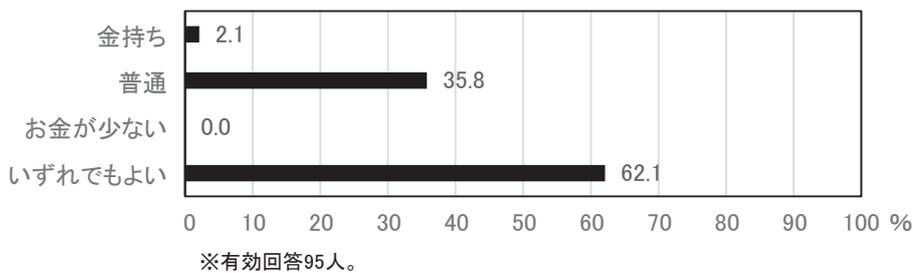
図表15. 移住者に求める条件（世帯主の年代）



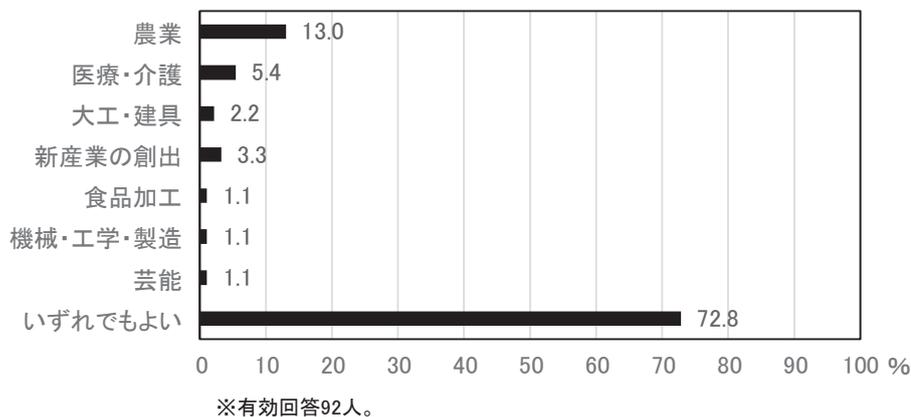
図表16. 移住者に求める条件（家族構成）



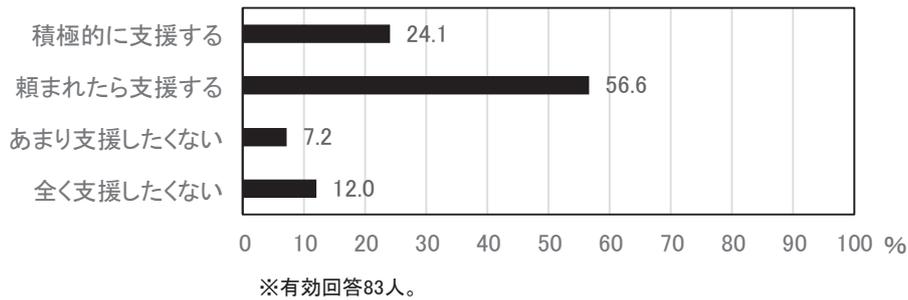
図表17. 移住者に求める条件（家計状況）



図表18. 移住者に求める条件（技能知識）



図表19. 移住者を呼び込む活動を支援する意向



帯主の年齢では「30歳代以下」と「40～50歳代以下」が合わせて51.0%、家族構成では「子ども連れ」が38.5%となっている。

設問とは別に、移住者に求めることを自由に記述していただいたところ、渡江に馴染める人（16件）、長く住んでくれる人（6件）、地域活動に参加してくれる人（6件）という意見が目立った。このことから、住民が移住者に求める条件として、性別、家計状況、技能智識より、地域コミュニティに交わる姿勢や行動が重視されていると考えられる。

5) 移住者を呼び込む活動に支援する意向

移住者を呼ぶ込む活動として、地区の紹介や案内、活動体験の受け入れを想定し、これを支援する意向をうかがった。図表19によると、「積極的に支援する」が24.1%、「頼まれたら支援する」が56.6%であった。合わせて8割の方に協力いただけることがうかがえ、移住・定住の推進に大きな可能性があると言える。

さらに、図表20では支援の意向ごとに必要な世帯あたりの生活費を計算した。「積極的に支援する」は14万円／月であり、他の項目に比べて群を抜いて大きくなっている。

図表20. 移住者を呼び込む活動を支援する意向ごとにみた必要な世帯あたりの生活費

積極的に支援する	140,000円／月
頼まれたら支援する	108,611円／月
あまり支援したくない	122,727円／月
全く支援したくない	100,000円／月

※金額と意向がわかる66人をもとに計算。

4. 移住者の事例

アンケート調査と並行し、渡江における移住・定住の実態を把握するため、インタビューを実施した。ただし、現時点で移住者の数はきわめて少なく、調査対象者の特定を避け、差し支えない範囲のエピソードを紹介する。

(1) A氏の場合

大都市圏から移住。明浜町に縁があり、移住前に明浜町の商品を販売していた。その延長で明浜町への移住と就業を考え、数年前から準備を進めてきた。決め手となったのは、2018年の西日本豪雨災害の時に柑橘園地が崩れたことである。配偶者が柑橘栽培に携わろうと決意し、移住が決まった。

住む家は、移住の話を受けた地元の方が家の管理者を説得してくれ、入居することができた。居住していくうえでの課題として、まず、渡江ではプライベートがないことが挙げられた。A氏によると、『『どうも』と声が出たかと思ったら玄関まで入ってきている』とのことである。また、ムカデや虫がどこからともなくやって来る。この状況をA氏は、「虫天国」と表現していた。さらに、病院が近くになく、不意の病気などが不便であること、習い事の選択肢や学びの場がないことも課題と言える。

しかし、これらが居住するにあたってマイナスの要因にはなっていない。渡江では「人間らしく生きられ、みんなが挨拶をし、昔ながらの過ごし方がある」ことをA氏は実感している。移住後の

初出勤の時、車のハンドルを握りながら「これが日常になるんだ」と嬉しくて号泣したエピソードを語っていただいた。

(2) B氏の場合

元々は愛媛県内の他所に住み仕事をしていた。当時から移住を考えており、県外の別の場所を候補に準備を進めていたが、たまたま友人と明浜町に来た時に、自然以外に何も無いことに感動した。その数日後、当初の移住計画をやめ、明浜町への移住を決断した。

渡江に空いている家があり、別の人が契約しようとしていたが、最終的に家の管理者との話がまとまらなかった。その後、B氏が1ヶ月くらいかけて直接交渉を行い、入居を決めることができた。

渡江に住むうえでの課題は、庭の草取りが大変なことである。夏はすぐに草が伸びる。また、病気等で何かあった時に大変になるというのは、A氏と共通した意見であった。

A氏同様、B氏もこれらが大きな課題だとは思っていない。渡江の魅力として真っ先に挙げたのは、「人が良い」ということである。いつも気にかけて、声をかけてくれ、野菜、魚、みかんジュースなど、「もの凄い量の差し入れをいただく」。しかし、お返しをすると「そんなことせんといて」と怒られる。大家族みたいな中で暮らしていると感じている。このような渡江での生活を始めて以来、子どもの笑顔が増えたことを実感している。

(3) A氏とB氏の出会い

A氏とB氏は、移住先である渡江で初めて出会ったが、興味関心や将来的に実践してみたい事柄が非常に似通っていた。同時期に移住した者同士の方向性が一致しており、「運命的なものを感じた」という2人は、口を揃えて「今、ようやく人生の本編」と表現していたことが印象的であった。

移住者の立場から移住・定住についてのコメントをA氏とB氏に求めたところ、「ここへ来てわくわくする人に来てほしい」との回答があった。自分達も、「勝手に来て勝手にわくわくしていたら人が来る」という感覚で生活しているとのことであった。

また一方で、移住の課題として印象に残ったのは、「家と仕事があれば自分も地域も変えることができる」、「しかし、南予全体で仕事がない」ということであった。

5. 関係人口の拡大としての「未完商店」

(1) 設立の背景と活動内容

2020年10月、愛媛大学社会共創学部の授業で学生6人が渡江を訪れた。この授業は、愛媛県企画振興部地域政策課の委託を受けて（公財）えひめ地域政策研究センターが実施する「集落活性化意識醸成支援事業」と連携して実施しており、年度内に数回程度訪問し、集落活性化に向けた住民に意識醸成を促し、関係人口づくりを進めるものである。この活動の中で、渡江の情報発信と柑橘製品の販売促進を行う学生団体を結成してもらえないかとの呼びかけが住民からあり、これに応える形で、関係していた学生を中心に「未完商店」が結成された。この動きをもとに、「かりとりもさくの会 渡江組」が愛媛県の助成事業を獲得し、「未完商店」と活動を開始することとなった。

大学の授業としては限られた訪問であったが、ゼミ仲間を中心に「未完商店」のメンバーは11人となり自主的な活動を始める。2020年度内に渡江の紹介と柑橘商品の販売促進の動画を3本制作し、インターネット販売を行うウェブサイトを通じて注文管理を行う体制を整えた。これらの作業のため、学生達は自主的に幾度となく渡江を訪れている。

2021年度に入り、「かりとりもさくの会 渡江組」からの助成を受け、インターネットサイト記事の更新を定期的に行っている（図表21）。さらに、同年夏には2人のメンバーが22日間の実習先



図表21. 「未完商店」が運営する渡江の紹介サイト
(<https://tonoezukan.jp>)

として渡江を選択した。残念ながら、新型コロナウイルスの感染が拡大したため、実習は中止になったが、移動や訪問に制約を受けながらも現地との関係は続いている。

(2) 学生と住民の実感

このような活動を前提に、「未完商店」の結成から現在までを振り返り、なぜ継続して活動に携わっているのかについてメンバーである学生C氏と意見交換を行った。さらに、「未完商店」の活動にあたって渡江の窓口的な役割を果たしている住民のD氏の意見を紹介する。D氏は渡江の出身であり、人間関係や生活を熟知しており、移住者や関係人口と住民をつなぐ重要な役割を果たしている。

①学生C氏の実感

1) 活動に対する責任感の芽生え

学生が地域社会と関わって活動する場合、ボランティアとしての参加を求められることが一般的である。しかし、渡江では最初から「未完商店」

に委託費という形でお金を渡し、成果を求められた。動画や商品販売は、収益を上げることだけを目指したものではなく、集会所の年間維持費に相当する30万円を稼ぎたいという明確な目標があったことも魅力だった。C氏は、自分達の成果が地域社会の役に立つという点に活動の意義深さを実感している。

明確な事業目標が設定され、そのための資金もあったことから、学生達に結果を出そうという責任感が芽生えることになった。特に、目標達成までの実施方法は全て任されておき、自由度の高さ故に責任感が義務感や圧力になったことはない。

2) 「楽しい」の原動力は住民との関係性

渡江での活動は何をやっても楽しいと感じる。例えば、農道の泥かきなどは他地区でやっても楽しくはないが、渡江の人達と一緒に体を動かすことにやり甲斐を感じる。「何をやっているんだろう」と感じたことがない。そして、また来たいと思うのは、手ぶらで帰ることがないこと、住民が集まって「ありがとう」と言ってくれて見送ってくれることなど、帰り際に心地よさを感じるためであ

る。

3) 今後の課題

1年足らずの活動で携わったことは、動画制作、ジュースのラベルのデザイン、注文の管理である。これだけでは、我々がやっている意味がないと感じる。また、住民が今後、「未完商店」や個々の学生とどのくらいの時間つきあっていたりするのかも気になる。

「未完商店」が柑橘とその製品の販売だけを手がけていると、農家以外の住民との間に距離が生じるかもしれない。今後は何かにつけ「未完商店」を知ってもらうことが必要だと感じている。そのため、全戸・全員への挨拶や会話を行いたい。また、渡江の魅力を伝えるウェブサイト「TONOEZUKAN」の運営は、柑橘だけではなく地域ごと売り出すつもりで取り組んでいる。柑橘だけを売り出しても、他の産地との差別化はできないと考えている。

「未完商店」の内部的な課題としては、大学生なので世代交代が必ずあることである。初代（C氏の学年）がなぜこんなに渡江を好きになったのが後の世代に伝わってほしい。それがなければ、責任感がプレッシャーに変わるのではないかと心配である。

②住民D氏の実感

1) 2つの継続性

D氏は、「未完商店」が一生懸命にやってくれているという印象である。しかし、2つの継続性が課題として挙げられた。

1つ目は、地元の金銭的な継続性である。2020～2021年度は助成金を獲得して「未完商店」の活動費を捻出している。しかし、助成金での運営は継続的ではなく、終了後の資金を考えなければならない。「未完商店」が手がけている柑橘製品の販売が伸びれば、その利益を学生の活動費に充てることはできるが、今のところ確実だとは言えない。数年がかりでもよいので、安定的な収入が得られるしくみづくりが必要である。

2つ目は、団体の継続性である。これまでに高等学校や大学等と連携した活動は単発的・短期的なものが多く、長期的なものはない。教育機関側には、数年にわたる授業やプログラムを設けていただきたい。

2) 関係性の広がり

「未完商店」の関係者ではないが、かつて交流のあった学生の家族が今も商品を買ってくれる。学生が卒業した後もこのような関係が続き、広がっていく可能性がある。同様に、みかんボランティアに来てくれた方にメールで商品案内をすると、大抵の方に購入していただける。

みかんジュースについて東京都在住のライターから問い合わせがあった。例えば、このような外部の人材や「未完商店」と連携し、商品開発や販路拡大が進むとよい。

6. 考察

(1) 移住者・関係人口と住民との関係

移住者にとって渡江での暮らしに課題はあるが、それを補ってあまりあるメリットを実感していることが特徴である。それは、住民との良好な関係の構築であり、さながら家族の一員として暮らしているような温かさがある。関係人口に位置づけられる「未完商店」の学生達が何度も行きたくなる理由は、帰り際の心地よさということであり、やはり住民との関係性に依るところが大きい。

このように、住民と住民の間、さらには住民と移住者や関係人口との間に良い関係が構築されていることが渡江の特徴であると表現しても差し支えない。移住に関して、渡江の住民の8割以上が移住者は必要であると答えており、移住者を呼び込む活動に協力いただける割合も8割程度であった。きわめて肯定的な傾向を有している。

これについてD氏は、これまでに移住の必要性を総会で訴えたり、長年にわたって学生が訪れたりしていることから、活動に関わってくれる住民が少しずつ増えていると感じている。また、渡江

の住民の結束力の背景には狩江の中での疎外感や対抗心があり、それが良い形で農家や住民の頑張りを引き出しているとしている。

(2) 生活費と地域づくりの関連

今回の調査で見えてきた興味深い事項の1つは、生活費と移住支援との関係である。アンケート調査では生活費が大きくなるほどに移住者は必要であると考えられている。生活費の平均が12万円弱であることに対して、移住者が「とても必要」と回答した住民の生活費は約13万円であった。さらに、移住者を呼び込む活動に「積極的に支援する」と回答した住民の生活費も14万円と高い。

このことから、移住者の受け入れ支援やコミュニティの振興に関する事などは、経済的に余裕がある場合に促進されやすいのではないかとの見方を持つことができる。誤解を恐れずに言えば、自身にとって直接的な利益ではない事柄は、たとえそれが地域社会に関することであっても、経済的な余裕がなければ強いやる気を持つには至らないと考えられる。

ただしこの見解は、生活費が収入と相関がある場合に成立するものである。また、収入だけではなく、移住や関係人口をはじめ、地域づくりに触れる機会のある職業や活動を経験していることも、関心の高さを示す重要な要素であることは意識しておかなければならない。

(3) むすび

渡江は外部の人々との親和性が高く、移住者があり、関係人口づくりも展開されており、現状は良い状態にあると考えられる。次の段階として、渡江の良さを活かしながらコミュニティが持続していくことに期待を寄せたい。

なお、他所の例に漏れず、経済的余裕や居住の確保は、移住者と住民の双方にとって重要事項であることは言うまでもない。渡江の特徴は、この点が実現してこそ発揮できるものである。

Profile 笠松 浩樹 (かさまつ ひろき)

1998年より鳥根県中山間地域研究センター勤務、2011年より愛媛大学農学部農山漁村地域マネジメント特別コース助教、2016年より愛媛大学社会共創学部地域資源マネジメント学科農山漁村マネジメントコース特任講師。専門分野は、小規模多機能自治をはじめとする地域コミュニティの振興、資源や経済の自給と地域内循環、移住・定住、森林・林業、インドネシアの農山漁村振興など。